

監査の結果に

対する措置 (その1)

監査の結果に基づき講じた措置について、茂原市長等から次のとおり通知がありました。

【監査の種類】 定期監査

【措置年度】 平成26年度

◆行財政改革推進課 (現 経営改革課)

【結果】 次期行財政改革実施計画については、地方分権、少子高齢化による行政需要の増加、市民ニーズの多様ななど社会情勢の変化に対応できるように計画策定に取り組またい。

【措置】 行財政改革大綱の基本理念に基づき、現状を客観的に認識し将来的な視点に立った上で、安定した行財政運営を継続していくための基盤づくりを図るため、平成26年度から28年度までの3年間を計画期間とする茂原市行財政改革大綱第6次実施計画を策定した。

◆秘書広報課

【結果】 インターネットによ

る広報事業については、急激な高度情報化社会に対応できるように、動画、SNSなど、ホームページの更なる内容の充実に努められるとともに、Eメールへの回答についても検討されたい。

【措置】 平成27年4月公開を目標に、市公式ウェブサイトの大幅リニューアル作業を進めており、新しい情報発信(SNSなど)を取り入れ、サイト内容の充実を図るための準備を行っている。また、Eメールを頂いた際には、迅速に対応を図るよう努めてまいります。

◆職員課

【結果】 女性職員については、将来の管理職登用につながる研修を早い段階から取り入れ自発的意識改革になるよう努められたい。

【措置】 初級・中級職員の意識改革を図るため、特別研修を実施しました。千葉県商工労働部観光企画課長(女性)を講師に招き、「女性が輝く公務職場を目指して」と題した講演を行いました。

◆農業委員会事務局

【結果】 耕作放棄地については、食料安定供給のためにも

農地の現況把握、農地基本台帳への地図データの組み込みを進め、再生利用に向けて関係機関と連携を図り取り組まされたい。

【措置】 農地の現況把握は、平成25年11月で市内全農地の現地調査を終了し、平成26年3月をもって調査結果が確定した。農地の現況把握の内、耕作放棄地は24年度に比べ、25年度は13・6haの減となり、総計434・5haとなった。農地基本台帳への地図データの組み込みについては、平成26年6月に完了した。市農政課、県農業事務所等の関係機関と連携を取りながら、再生利用に取り組んでいる。

◆農政課

【結果】 国によるコメの生産調整については、今後の国の動向を注視しつつ、関係者への周知を図り経営所得安定につながるよう取り組まされたい。

【措置】 国の米政策である経営所得安定対策について、農家組合長会議や市ホームページ等を通じて周知を行い、加入促進に努めました。

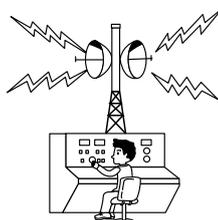
【結果】 青年就農者確保・育

成給付金事業については、担い手育成のため茂原市独自の支援策を設け新規就農者が定着しやすい環境づくりに努められたい。

【措置】 新規就農者の確実な定着を図るため年に2回、県、

防災行政無線の 訓練放送の お知らせ

(サイレン音)
9月1日(火) 10時



農協、市と合同で新規就農者と面談を行い、技術面、販売面等で助言を行うなど支援体制を充実させました。
お問い合わせは、
監査委員事務局(9階)
☎(20)1560、FAX(20)1607へ。

「訓練、訓練、避難勧告発令。これは訓練です。」
サイレン10秒↓4秒休止↓
サイレン10秒↓4秒休止↓

「訓練、訓練、避難勧告発令。これは訓練です。」
以上で訓練放送を終了しました。ご協力ありがとうございました。

【サイレンパターンの種類】

① 避難勧告

サイレン10秒↓4秒休止↓

サイレン10秒↓4秒休止

② 避難指示

サイレン15秒↓4秒休止↓

サイレン15秒↓4秒休止

お問い合わせは、

総務課防災対策室(4階)

☎(20)1519、FAX(20)1602へ。

【訓練放送内容】

サイレン10秒↓4秒休止↓

サイレン10秒↓4秒休止↓